

第 28 回新しい資本主義実現会議 提出資料

LINE ヤフー株式会社 代表取締役会長

川邊 健太郎

実行計画 2024 改定版は、2 回目の改訂ですが、岸田政権による取り組みが整理された重厚な内容で、コロナ禍を経た日本経済の新しい道しるべになっていると思います。社会課題の解決という目標に絡めた施策には大変共感しており、私が本会議で言及した「ジョブ型雇用への転換」「AI 利用による省力化・省人化」「大企業と中小企業の人材交流促進」「副業・兼業制度の更なる導入」「労働時間管理の在り方に関する検討」等、十分に盛り込まれているので、異論はございません。

その上で 2 点強調したいと思います。

一つ目は、本会議の後半で取り上げられたコンテンツ産業の強化についてです。実行計画の p23 でも示されているコンテンツ産業における司令塔機能の確立については、コンテンツ政策を重視する我が国としての覚悟を示す意味でも不可欠で、是非とも迅速に進めていただきたいです。また、p24 にある文部科学省と経済産業省両省のコンテンツ政策を統合し、体制を強化していく方向性には強く賛同しており、是非効果を発揮いただきたいと思います。さらに、伝統芸能だけでなく、国際競争力の高い分野であるポップカルチャーについても、継続的な人材の育成や業界構造の適正化を進め、世界に対して一層の発信を行い、クリエイターが正當に評価され世界で活躍できるよう国を挙げて後押しをしていただきたいと思います。

二つ目は、コロナ後の日本経済の要である観光政策についてです。実行計画の p60 でも示されているように、観光立国推進基本計画に基づいたインバウンドの促進は日本経済にとっても大変重要な施策であると思いますが、日本国内には移動の足不足という課題が残存しています。この半年間、岸田総理を中心に、移動の自由の確保、ライドシェアについて活発な議論がなされてきたことは大きな前進であると感じています。しかしながら、現在法整備の期日を設けるかどうかが争点になってしまっているので、そこは是非とも決着していただきたいと思います。